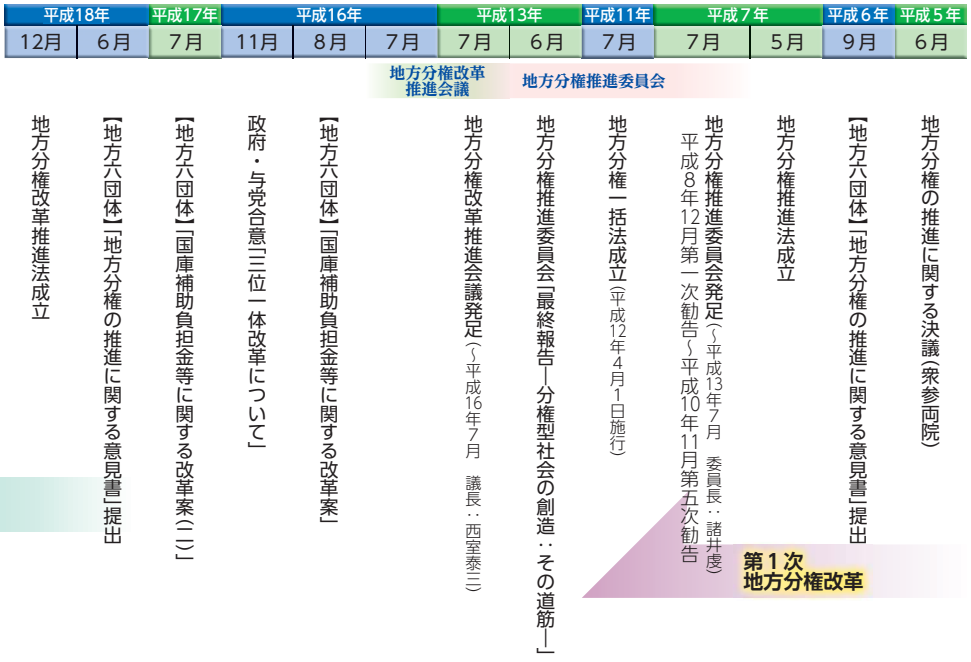
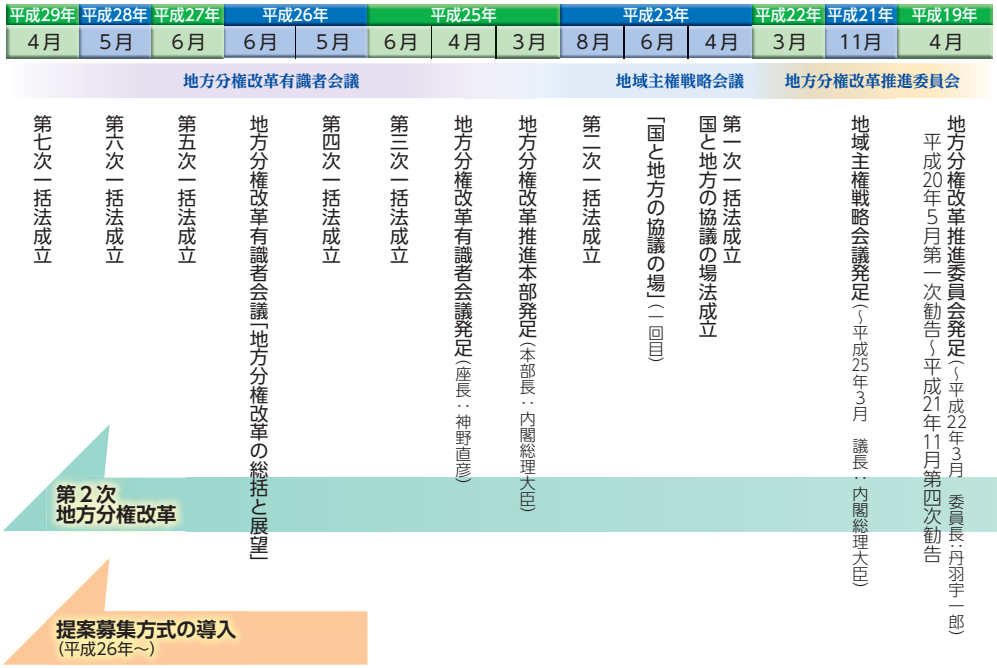
全国市長会

120年のあゆみ

―この20年を中心に―

地方分権改革のあゆみ





第１次地方分権改革
～国と地方　新たな関係の構築～

- ○機関委任事務制度の廃止とそれに伴う事務区分の再構成
- ○国の関与等の見直し
- ○権限移譲の推進（国→都道府県、都道府県→市町村に移譲）
- ○地方に対する規制緩和（設置を義務付けている必置規制の廃止・緩和を推進）
- ○国庫補助負担金の整理合理化と地方税財源の充実確保

三位一体改革

- ○国庫補助負担金改革
- ○所得税から個人住民税への税源移譲（３兆円）
- ○地方交付税改革

地方六団体　地方自治法に基づく「意見書」提出

- ○地方六団体は12年ぶりに地方自治法（第263条の３第２項）に基づき「意見書」を内閣・国会へ提出（平成18年６月７日）
- ○未完の改革をもう一度動かすために「七つの提言」を内容とする「地方分権の推進に関する意見書」を取りまとめ、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」への反映等を求めた

第２次地方分権改革
～具体的な改革の実現～

- ○地方に対する規制緩和（義務付け・枠付けの見直し等）
- ○国から地方への事務・権限の移譲等
- ○都道府県から市町村への事務・権限の移譲等
- ○国と地方の協議の場の法制化
- ○補助対象の財産処分の弾力化
- ○地方議会制度の見直し

国と地方の協議の場

- ○「国と地方の協議の場に関する法律」が成立（平成23年4月28日）
- ○地方自治に影響を及ぼす国の政策の企画及び立案並びに実施について、関係各大臣と地方六団体の代表者が協議を行う
- ○出席者は、国側が内閣総理大臣、内閣官房長官、特命担当大臣、総務大臣、財務大臣、内閣総理大臣が指定する国務大臣。地方側が地方六団体代表（各１人）

提案募集方式
～地方の提案に基づく改革の推進～

- ○個性を活かし自立した地方をつくる
- ○委員会勧告方式に替えて、地方の発意に根ざした新たな取組みとして、個々の地方公共団体等から提案を募集し、提案の実現に向けて検討

この20年のあゆみ

平成10年～平成29年

平成 10・11 年

全国市長会は平成三〇年に創立一二〇周年を迎えます。この二〇年は特に地方分権改革が大きく進展した画期的な時期でした。まず、平成一〇年から平成二九年までの二〇年間のあゆみを地方分権改革の流れを中心にたどることとし、発足してから一〇〇年までの動きについてはダイジェストとして掲載しています。

地方税財源充実確保総決起大会（平成 10 年 12 月 3 日）※ 2

全国市長会創立 100 周年記念　第 68 回全国市長会議（平成 10 年 6 月 3 日）

分権型社会への移行と恒常化する財源不足

平成五年（一九九三）の衆参両院における地方分権推進決議から七年。同一二年四月一日の地方分権一括法の施行によって、分権史は大きな一歩を刻んだ。

その後、都市の基盤整備のみならず少子高齢化が進行するなか、市民生活に密着した対人サービスの充実・向上などが求められるようになり、地域の実情に応じた政策展開が本格化した。これに伴い都市自治体の役割はさらに増大することとなった。一方で残された課題である自主税財源の確保をめぐって「三位一体改革」が俎上に上ることになった。

『100 年のあゆみ』刊行
（平成 10 年 6 月）

『全国市長会百年史』刊行
（平成 11 年 3 月）

第 8 次全国市長会代表日中友好訪問団／北京市
（平成 11 年 9 月）

全国市長会創立 100 周年記念シンポジウム
（平成 10 年 6 月 3 日）※ 1

第 6 回日米市長交流会議 in 東京（平成 11 年 11 月 15 日）

※1 創立一〇〇周年記念第六八回全国市長会議を開催。決議のほか「新時代の都市政策」等を決定するとともに、記念シンポジウムとして「新時代の都市政策―人がいきいきする都市をめざして―」をテーマにパネルディスカッションを開催。

※2 地方自治確立対策協議会は、国の経済対策として新たに恒久的な減税が検討されていたため、平成10年10月に緊急全国大会を開き、経済対策は国の責任と負担で実施し、逼迫した地方財政の実情に配慮することを求めた。また、12月にも**「地方税財源充実確保総決起大会」**を九段会館で開くなど、機会あるごとに要請を実施。

❖❖ 全国市長会の主な出来事 ❖❖

（各年の全国都市数は一月一日現在）

平成10年（一九九八）●全国都市数 六七〇市

1・28 理事・評議員合同会議／「医療保険制度の抜本改革に関する意見」を決定
4・17 地方自治確立対策協議会＊が「経済対策に関する緊急要望」を提出
＊「地方自治確立対策協議会」＝地方行財政の健全な発展を図るために地方六団体をもって組織
6・3 第六八回全国市長会議（全国市長会創立一〇〇周年）／提言「新時代の都市政策」等を決定・「新時代の都市政策」をテーマに記念シンポジウム
6・30 ホームページ開設
8・10 地方自治確立対策協議会が「税制改正に関する緊急要望」を決定
10・1 理事会／「税制改正に関する緊急決議」等を決定
10・8 地方自治確立対策協議会が「税制改正問題緊急全国大会」を開催
11・6 「介護保険制度について（意見）」を提出
11・12 理事・評議員合同会議
12・3 地方自治確立対策協議会が「地方税財源充実確保総決起大会」を開催

社会の主な出来事

2月 郵便番号七桁制実施／長野冬季オリンピック開催
6月 中央省庁等改革基本法公布／金融監督庁設置
7月 第一八回参議院議員通常選挙／小渕内閣成立／大館能代空港、佐賀空港開港
10月 地球温暖化対策の推進に関する法律公布
11月 中国江沢民国家主席が来日。日中首脳会談（初の国家元首の公式訪日）

平成11年（一九九九）●全国都市数 六七〇市

1・27 理事・評議員合同会議／「廃棄物政策に関する意見」及び「介護保険財政の健全性確保に関する意見」を決定
5・12 本会、全国町村会及び国民健康保険中央会が「医療保険制度の抜本改革に関する緊急意見」を提出
6・9 第六九回全国市長会議
10・6 理事会／「介護保険制度に関する意見」等を決定
10・15 本会、全国知事会及び全国町村会が「ペイオフ解禁後の地方公共団体の公金預金の保護について」を提出
10・27 本会及び全国町村会が「介護保険に関する緊急意見」を提出
11・11 理事・評議員合同会議
11・29 地方自治確立対策協議会が「固定資産税の安定的確保等に関する緊急要望」を提出
12・2 地方自治確立対策協議会が「地方財政危機突破総決起大会」を開催
12・9 本会、全国町村会及び国民健康保険中央会が「医療保険改革問題研究会報告書」を発表

社会の主な出来事

1月 欧州連合（EU）統一通貨ユーロ誕生
2月 日本銀行ゼロ金利政策
6月 男女共同参画社会基本法公布
7月 食糧・農業・農村基本法公布（新農業基本法：戦後農政の大転換）
8月 国旗及び国歌に関する法公布／改正住民基本台帳法公布（国民に一〇桁の番号制）
9月 茨城県東海村核燃料工場で国内初の臨界事故
12月 山形新幹線開業（山形―新庄間）

理事会「当面する地方行財政の諸課題」片山虎之助総務大臣講演
（平成 13 年 10 月 3 日）

理事会「教育改革について」町村文部科学大臣講演
（平成 13 年 4 月 4 日）

地方税財源充実確保全国大会（平成 13 年 11 月 21 日）

地方税財源充実確保緊急全国大会（平成 13 年 9 月 12 日）※ 3

第 9 次全国市長会代表日中友好訪問団／西安市（平成 13 年 10 月）

※1 **小渕首相と市町村長との懇談会**に本会から赤崎会長はじめ副会長が出席し、介護保険制度の残された課題や地方税財源対策等について意見交換。

※2 **第七一回全国市長会議**において会則改正を行い、地方自治法の改正により「基礎的な地方公共団体」と位置付けられた**東京都の特別区が本会に加入**。特別区が加入したことで、本会の構成団体は六九三団体となり、全国人口の約八割を占めた。

※3 地方自治確立対策協議会は、地方の危機的な財政状況が続いていたため、地方税財源の拡充強化等を求め、全国大会を適宜開催。平成13年9月12日に東京国際フォーラムで開催した**緊急全国大会**では「アメリカ合衆国における同時多発テロ事件に関する共同声明」をあわせて採決。

小渕首相と市町村長との懇談会（平成 12 年 2 月 25 日）※ 1

第 71 回全国市長会議　特別区が加入（平成 13 年 6 月 7 日）※ 2

第 62 回全国都市問題会議／長野市
（平成 12 年 10 月 26 日・27 日）

安倍官房副長官に決議について要請する正副会長等
（平成 13 年 11 月 15 日）

❖❖❖ 全国市長会の主な出来事 ❖❖❖

平成12年（二〇〇〇）●全国都市数 六七一市

1・26 理事・評議員合同会議／「地方分権の推進に関する決議」、「医療保険制度の抜本改革に関する決議」及び「二〇〇八年第二九回オリンピック競技大会の大阪招致に関する決議」を決定

2・14 地方自治確立対策協議会が「地方分権推進体制の維持に関する緊急要望」を決定

4・27 「有珠山噴火災害対策に関する緊急要望」を提出

6・7 第七〇回全国市長会議／「全国市長会会則の一部改正」（政策審議の体制整備のための委員会設置等）等を決定

10・4 理事会／「二一世紀を支える青少年の育成に関する緊急意見」を決定

11・2 地方自治確立対策協議会が「ゴルフ場利用税の存続・堅持に関する緊急要望」等を提出

11・9 理事・評議員合同会議

11・22 地方自治確立対策協議会が「地方税財源拡充強化全国大会」を開催

社会の主な出来事

3月 北海道有珠山噴火
4月 地方分権一括法施行／介護保険制度がスタート／第一次森内閣成立
5月 ロシア大統領にプーチン氏就任
7月 第二次森内閣成立／金融庁設置／日銀、新二千円札発行／九州・沖縄サミット開催
12月 「行政改革大綱」（閣議決定）／IT基本法公布

平成13年（二〇〇一）●全国都市数 六七一市

2・19 「学校教育と地域社会の連携強化に関する意見」を提出

3・19 本会、全国知事会及び全国町村会が「公務員制度改革の検討に関する意見」を提出

3・22 「自動車のリサイクルシステムに関する意見」を提出

5・16 地方自治確立対策協議会が「地方分権推進体制の維持に関する緊急要望」を提出

6・7 第七一回全国市長会議／「全国市長会会則の一部改正」（特別区の区長が本会に加入）等を決定

9・12 地方自治確立対策協議会が「地方税財源充実確保緊急全国大会」を開催

9・26 本会、全国町村会及び国民健康保険中央会は「医療制度改革試案に対する意見」を発表

10・10 「牛海綿状脳症（いわゆる狂牛病）に関する緊急要望」を提出

11・15 理事・評議員合同会議

11・21 地方自治確立対策協議会が「地方税財源充実確保全国大会」を開催

社会の主な出来事

1月 中央省庁再編（一府一二省庁体制）がスタート／米大統領にG・W・ブッシュ氏就任
4月 家電リサイクル法施行／第一次小泉内閣成立
8月 「市町村合併支援プラン」策定（市町村合併支援本部決定）
9月 国内において初の狂牛病感染牛を確認／米国ニューヨークなどで同時多発テロ
10月 米国等がアフガニスタンに空爆・地上作戦開始
11月 テロ対策特別措置法公布

パネルディスカッション（平成 15 年 10 月 1 日）※2

三位一体改革に関する提言（平成 15 年）※3

パネルディスカッション　日本経済新聞掲載（平成 15 年 10 月 24 日）

※1 小泉首相、片山（虎）総務大臣のご臨席のもと、**第七三回全国市長会議**を開催。三位一体改革が正念場を迎えていたため、出席市長は、「税源移譲の早期実現」「交付税による財源保障の堅持」「補助金の負担転嫁反対」のタスキを着用し、総力を結集して実現を求めた。

※2 「都市はいかにしてこの危機を克服するか」をテーマに、**パネルディスカッション**を開催。最後に「三位一体改革の早期具体化アピール」を採択。同内容を日本経済新聞（平成15年10月24日朝刊）に掲載。

※3 平成15年には、国における三位一体改革の動きを受け、都市自治体の立場から国等に対し具体的な提案をすべく、税源移譲（4月）、国庫補助負担金の廃止・縮減（10月）及び地方交付税制度（11月）について、三回にわたり提言を発表。

第 72 回全国市長会議後、小泉首相に決議について要請する正副会長
（平成 14 年 6 月 6 日）

第 73 回全国市長会議（平成 15 年 6 月 12 日）※1

第 8 回日米市長交流会議 in ワシントンDC
（平成 15 年 5 月）

高速道路ネットワーク実現全国大会
（平成 14 年 10 月 30 日）

❖❖ 全国市長会の主な出来事 ❖❖❖

平成14年（二〇〇二）

●全国都市数　六九四市（六七一市 二三特別区）

1・28　「医療保険制度改革に関する意見」を提出
5・13　「介護報酬に関する意見」を提出
6・6　第七一回全国市長会議
7・18　「住民基本台帳ネットワークシステムの施行に関する緊急要望」を提出
10・31　「市町村合併に関する緊急要望」を提出
11・6　地方六団体が「国庫補助負担金の廃止・縮減に関する緊急要望」を提出
11・14　理事・評議員合同会議
11・21　地方自治確立対策協議会が「地方税財源充実確保全国大会」を開催
12・5　地方自治確立対策協議会が「地方税制改正に関する緊急集会」を開催
12・18　「今後の高速自動車国道等の整備促進に関する緊急要望」を提出
12・19　本会、全国町村会及び国民健康保険中央会が厚生労働省試案（医療保険制度の体系の在り方）について意見表明

社会の主な出来事

1月　ヨーロッパ単一通貨「ユーロ」が流通開始
4月　完全学校週五日制実施
5月　日本経済団体連合会が発足／日韓W杯開催
6月　「経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇二」（閣議決定）（三位一体改革を進めることを決定）
9月　小泉首相が訪朝、日朝平壌宣言調印
12月　東北新幹線開業（盛岡―八戸間）

平成15年（二〇〇三）

●全国都市数　六九八市（六七五市 二三特別区）

4・9　「税源移譲を中心とした都市財政基盤の確立に関する提言」を決定
4・9　「地方自治の将来像についての提言」を決定
5・23　「税源移譲を基軸とした三位一体改革の推進を求める緊急アピール」を提出
6・12　第七三回全国市長会議
6・16　「税源移譲を基軸とした三位一体改革についての緊急要請」を提出
7・9　理事・評議員合同会議／「三位一体の改革に関する緊急決議」を決定
10・1　理事会／「介護保険制度の基本的見直しに関する意見」等を決定
10・23　「税源移譲と国庫補助負担金の廃止・縮減に関する緊急提言」を決定
11・4　「地方交付税制度に関する提言」を決定
11・13　理事・評議員合同会議
11・19　地方自治確立対策協議会が「地方税財政基盤確立全国大会」を開催
11・28　本会及び全国知事会が「生活保護費負担金及び児童扶養手当給付費負担金に関する緊急意見」を提出

社会の主な出来事

3月　イラク戦争勃発
4月　構造改革特区制度開始
6月　有事関連三法公布／「経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇三」（閣議決定）（四兆円の補助金改革を行うことを決定）
7月　地方独立行政法人法公布
8月　住民基本台帳ネットワークシステム本格稼働
9月　十勝沖地震（M8・0）発生
11月　第二次小泉内閣成立

地方分権推進総決起大会（平成 16 年 11 月 17 日）
9,000 名を超える参加者全員でガンバローコールを実施 ※4

全国市長会代表日中市長交流 30 周年記念訪中団
／北京市（平成 16 年 4 月）

地方分権推進連盟第 1 回総会（平成 17 年 1 月 28 日）

※1 三位一体改革では国庫補助負担金の削減のみが優先され、税源移譲が不十分なまま地方交付税が大幅削減されていた。そのため、地方六団体の総力を結集して**総決起大会**を日本武道館で開催。

※2 地方六団体は、政府の要請に応え三・二兆円の国庫補助負担金を廃止し、三兆円の税源移譲を実施するとした**「国庫補助負担金等に関する改革案」**を小泉首相へ提出。また、平成17年7月にも前年の政府・与党合意で先送りされた税源移譲額六〇〇〇億円に結びつく「国庫補助負担金等に関する改革案（二）」を提出。

※3 地方六団体が同改革案を提出する際の前提条件として示した**「国と地方の協議の場」**が開催され、本会からは山出会長が出席。

※4 三位一体改革の全体像の策定を控えた政府に対し、平成16年11月に**総決起大会**を日本武道館で開催し、地方改革案を確実に反映させることを強く求めた。また、その実現のため政治的活動が不可欠であることから国会議員を顧問とする「地方分権推進連盟」を設立。

右：提言「都市と環境―美しい日本、持続可能な社会をめざして―」
左：先進事例をまとめた「ケーススタディ 100」（平成 17 年 6 月）

地方財政危機突破総決起大会
（平成 16 年 5 月 25 日）※1

小泉首相に「国庫補助負担金等に関する改革案」を提出
（平成 16 年 8 月 24 日）※2

国と地方の協議の場（法制化前）
（平成 16 年 9 月 14 日）※3

❖❖ 全国市長会の主な出来事 ❖❖

平成16年（二〇〇四）

●全国都市数 七〇二市（六七九市 一三特別区）

2・23 「三位一体改革に関する緊急要望」を提出
4・14 理事会／「真の三位一体改革の推進に関する緊急決議」及び「介護保険制度の基本的見直しに関する意見」を決定
5・24 「真の三位一体改革の推進に関する提言―地方交付税改革を中心として―」を発表
5・25 地方自治確立対策協議会が「地方財政危機突破総決起大会」を開催
6・9 第七四回全国市長会議
8・5 「「平成一六年七月新潟・福島豪雨」及び「平成一六年七月福井豪雨」による災害復旧に関する緊急要望」を決定
8・24 地方六団体が「国庫補助負担金等に関する改革案」を小泉首相に提出
9・30 理事会／「三位一体改革に関する地方改革案の早期実現を求める緊急決議」を決定
10・27 「平成一六年新潟県中越地震災害対策に関する緊急要望」を提出
11・11 理事・評議員合同会議
11・17 地方自治確立対策協議会が「地方分権推進総決起大会」を開催

社会の主な出来事

2月 イラクへの人道支援に自衛隊本隊出発
3月 九州新幹線開業（新八代―鹿児島中央間）
5月 合併三法公布
6月 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇四」（閣議決定）〈三兆円の税源移譲を目指し、地方に改革案の取りまとめを要請〉／国民保護法公布
10月 新潟県中越地震（M6・8）発生
11月 三位一体改革について政府・与党合意
12月 スマトラ島沖地震（M9・0）発生

平成17年（二〇〇五）

●全国都市数 七三五市（七一二市 二三特別区）

1・28 地方分権推進連盟総会（第一回）を開催
4・13 理事会／「真の三位一体改革の早期実現に関する決議」及び「医療保険制度改革に関する意見書」を決定
6・1 地方自治確立対策協議会と地方分権推進連盟の共催で「三分権改革日本」全国大会」を開催
6・6 「分権時代の都市自治のあり方について」を決定
6・8 第七五回全国市長会議／提言「都市と環境」等を決定
7・20 地方六団体が「国庫補助負担金等に関する改革案（二）」を小泉首相に提出
9・26 「生活保護費等に係る国庫負担割合の引下げに反対する緊急要望」を決定
9・27 「義務教育における地方分権の推進に関する基本的考え方（提言）」を提出
11・10 理事・評議員合同会議
11・14 地方自治確立対策協議会と地方分権推進連盟の共催で「地方分権改革総決起大会」を開催
11・25 「後期高齢者医療制度に関する意見」を提出

社会の主な出来事

2月 地球温暖化防止のための京都議定書発効／中部国際空港開港
3月 愛知万博開催
4月 ペイオフが全面解禁／個人情報保護法全面施行
7月 厚生労働省、アスベストを平成二〇年までに全面禁止することを決定
9月 第四四回衆議院議員総選挙／第三次小泉内閣成立
10月 日本道路公団が分割民営化／郵政民営化法公布
11月 三位一体改革について政府・与党合意（国から地方への三兆円の税源移譲が実現）

第９回日米市長交流会議 in ホノルル／国立太平洋記念墓地訪問
（平成 19 年 8 月）

安倍首相と市町村長との頑張る地方応援懇談会
（平成 19 年 1 月 16 日）

「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」推進フォーラム（平成 19 年 6 月 5 日）※ 4

※1 地方六団体は新地方分権構想検討委員会による「分権型社会のビジョンに関する七つの提言」を踏まえ、新地方分権推進法の制定、地方行財政会議の設置及び地方税財政改革の具体的方策等を盛り込んだ**「地方分権の推進に関する意見書」**を平成18年6月に決定。地方自治法に基づく意見提出権を一二年ぶりに行使し、内閣及び国会へ提出。地方分権改革に向けた重大な決意を示すとともに、その実現を強く求めた。

※2 同意見に対する**内閣からの回答書**が7月21日、地方六団体代表者に手交。

※3 地方六団体は、地方分権改革推進法の成立を受け、第二期地方分権改革の積極的な推進を図るため、**「地方分権改革推進本部」**を発足させた。発足式には、本会からは山出会長が出席し、地方六団体を代表して「分権の火は消してはいけないし、流れは止めてはいけない。国と地方のありようを変えていくという、自負と気概を持って取り組んでほしい。」と職員に対して訓示。

※4 国に先駆け本会が提唱した**「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」**の取組みを促進するため**フォーラム**を開催。市長はじめ参加者は二〇〇名を超えた。この活動は、翌年度から関係省庁はじめ地方公共団体等が連携し、同ウィークを全国一斉に実施する国民的な取組みとなって継続。

河野衆議院議長に「地方分権の推進に関する意見書」を提出
（平成 18 年 6 月 7 日）※ 1

扇参議院議長に「地方分権の推進に関する意見書」を提出
（平成 18 年 6 月 7 日）※ 1

「地方分権の推進に関する意見書」に対する内閣からの回答
（平成 18 年 7 月 21 日）※ 2

地方分権改革推進本部発足（平成 19 年 1 月 16 日）※ 3

「地方分権改革推進」全国大会（平成 19 年 11 月 19 日）

地方六団体が税源移譲に対する納税者への理解促進のため駅及び車内広告を全国的に展開（平成 19 年 5 月）

❖❖ 全国市長会の主な出来事 ❖❖❖

平成18年（二〇〇六）

●全国都市数　七八四市（七六一市　二三特別区）

1・17　地方六団体が「豪雪災害に関する緊急提言」を提出
4・13　地方六団体が「政策金融改革に関する緊急意見」を提出
5・31　地方自治確立対策協議会と地方分権推進連盟の共催で「地方自治危機突破総決起大会」を開催
6・7　第七六回全国市長会議
6・7　地方六団体が「地方分権の推進に関する意見書」を内閣及び国会に提出
6・30　本会及び全国町村会が「教育委員会制度の選択制の導入に関する要望」を提出
9・15　地方六団体が「地方分権改革推進法」骨子案を提示
11・16　理事・評議員合同会議／「医師の確保対策に関する緊急要望」及び「生活保護制度改革に関する意見」等を決定
11・27　地方自治確立対策協議会と地方分権推進連盟の共催で「地方分権改革推進」全国大会」を開催

社会の主な出来事

2月　神戸空港開港
3月　平成一八年豪雪、各地で最大積雪を記録
6月　自殺対策基本法公布
7月　日本銀行、ゼロ金利解除
9月　第一次安倍内閣成立
12月　地方分権改革推進法公布／観光立国推進基本法公布／教育基本法公布

平成19年（二〇〇七）

●全国都市数　八〇二市（七八〇市　二三特別区）

2・14　「教育における地方分権の推進に関する提案」を発表
3・29　「平成一九年能登半島地震災害に関する緊急要望」を提出
5・23　地方六団体が「地方分権改革推進委員会が取りまとめる「基本的考え方」に盛り込むべき事項」を提出
6・5　地方自治確立対策協議会と地方分権推進連盟の共催で「地方分権改革推進」全国大会」を開催
6・6　第七七回全国市長会議
7・31　「平成一九年新潟県中越沖地震災害に関する緊急要望」を提出
10・3　「第二期地方分権改革に関する提言」及び「支障事例を踏まえた主な改革の方向」を決定
11・15　理事・評議員合同会議
11・19　地方自治確立対策協議会と地方分権推進連盟の共催で「地方分権改革推進」全国大会」を開催

社会の主な出来事

1月　防衛省発足
2月　社会保険庁の年金記録問題発生
3月　能登半島地震（Ｍ６・９）発生
4月　全国一斉学力テスト実施
5月　憲法改正の手続きを定めた国民投票法公布
7月　新潟県中越沖地震（Ｍ６・８）発生／第二一回参議院議員通常選挙（民主党が参院第一党に。ねじれ国会）
9月　福田内閣成立
10月　日本郵政株式会社（ほか四社）スタート

地方六団体会長等が街頭活動（平成 20 年 2 月 8 日）※ 2

「道路財源の確保」緊急大会（平成 20 年 2 月 8 日）※ 1

全国市長会創立 110 周年　第 78 回全国市長会議
（平成 20 年 6 月 4 日）

麻生首相に経済危機対策の緊急要請をする地方六団体代表
（平成 21 年 4 月 8 日）※ 4

都市自治体の役割の増大と経済の低迷

第二次地方分権改革ではさらなる権限移譲に加え、法令による規律密度の緩和を目的として「義務付け・枠付け」が順次撤廃されるなど、そのあゆみは着実な前進を見せた。地方分権を実現する手法も、平成二六年（二〇一四）より委員会勧告方式に替えて地方の自主性を重んじる「提案募集方式」へと進化していく。

そうしたなかで起こったのが平成二〇年（二〇〇八）年の「リーマン・ショック」だった。世界経済の混乱はわが国にも波及して経済は低迷し、都市財政にも再び深刻な影響を与えた。一方、市町村合併の進展で都市自治体に暮らす人々は飛躍的に増え、本会の役割はさらに大きなものになった。社会保障政策の充実や頻発する大規模自然災害への対応等に追われるなか、人口減少・少子高齢化社会への懸念が高まって地方創生に向けた取組みの強化が求められるようになっていったのである。

地方公営企業等金融機構設立／第 1 回代表者会議
（平成 20 年 8 月 1 日）※ 3

『市政』Ａ４判にリニューアル
（平成 21 年 4 月号）

※1 衆参ねじれ国会の下、地方六団体は、平成20年2月に道路特定財源の確保を目的とした**緊急大会**を憲政記念館で開催し、暫定税率を維持するための関連法案の年度内成立等を求めた。

※2 大会終了後には、地方六団体会長等が新宿駅前で**街頭活動**をし、ガソリン税維持に向けて国民に理解を求めた。

※3 **「地方公営企業等金融機構」**が全地方公共団体の共同出資により地方共同法人として設立され、初めての代表者会議を開催。同機構は、翌年「地方公共団体金融機構」として改組。

※4 世界的な経済危機の影響による景気低迷を受け、政府が実施する**経済対策に対し**、地方六団体は、迅速かつ効果的な対策の実施を求め要請行動を適宜実施。平成21年4月には藤代会長代理ほか地方六団体代表者が麻生首相に**緊急要請**。

❖❖❖ 全国市長会の主な出来事 ❖❖❖

平成20年（二〇〇八）
●全国都市数　八〇六市（七八三市　二三特別区）

1・24 理事・評議員合同会議／「道路整備財源の確保に関する緊急決議」等を決定
2・8 地方六団体が「「道路財源の確保」緊急大会」を開催。新宿駅前で街頭活動
4・1 「地方交付税制度の充実を目指して」を発表
4・9 理事会／「平成二十年度地方税、地方交付税総額等の確保のための関係法案の早期成立を求める緊急決議」等を決定
4・18 地方六団体が「道路暫定税率の回復と住民生活の安定を求める緊急大会」を開催
6・4 第七八回全国市長会議
7・9 「平成二〇年岩手・宮城内陸地震災害に関する緊急要望」を提出
10・20 地方六団体が「追加経済対策の実施と地方財源の確保について」を緊急申入れ
11・13 理事・評議員合同会議
11・25 地方自治確立対策協議会と地方分権推進連盟の共催で「「地方財政確立・分権改革推進」全国大会」を開催
12・4 「後期高齢者医療、国民健康保険及び介護保険の保険料徴収に関する緊急申し入れ」を提出

社会の主な出来事
4月 後期高齢者医療制度がスタート
5月 道路特定財源の一般財源化（閣議決定）
6月 岩手・宮城内陸地震（M7・2）発生
7月 北海道洞爺湖サミット開催
9月 麻生内閣成立／米国リーマンブラザーズが経営破たん（リーマン・ショック）
11月 政府・与党「定額給付金」合意

平成21年（二〇〇九）
●全国都市数　八〇六市（七八三市　二三特別区）

1・27 理事・評議員合同会議／「緊急雇用対策に関する決議」等を決定
2・16 「第二期地方分権改革に関する提言Ⅱ」を提出
4・8 地方六団体が「経済危機対策に関する緊急申し入れ」を提出
6・3 第七九回全国市長会議
7・9 「政権公約に対する全国市長会要請」を提出
8・11 各政党の政権公約に対し「地方分権改革に関する政権公約の検証結果について」を発表
9・9 地方六団体が「国民生活の向上と安心を目指した国と地方の協議の場の早期開始について」を提出
11・17 地方六団体が「地方分権推進全国会議」を開催
11・20 理事・評議員合同会議
12・10 地方六団体が「子ども手当の地方負担に反対する緊急声明」を発表
12・15 地方六団体が「義務付け・枠付けの更なる見直しを求める声明」を発表

社会の主な出来事
1月 米大統領にオバマ氏就任
4月 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が全面施行
5月 裁判員制度スタート
6月 静岡空港開港／新型インフルエンザ（A型）が世界的に大流行
8月 第四五回衆議院議員総選挙（民主党に政権交代）
9月 消費者庁が発足／鳩山内閣成立

菅首相に地域主権関連３法案の早期成立を要請する地方六団体代表（平成 22 年 6 月 10 日）※ 1

国と地方の協議の場（法制化後第１回）（平成 23 年 6 月 13 日）※ 4
（時事通信社提供）

理事会後、松本龍防災担当大臣に緊急決議について要請する正副会長等
（平成 23 年 4 月 6 日）※ 3

子ども手当に関する細川厚生労働大臣・地方六団体会合
（平成 22 年 11 月 17 日）※ 2

第 81 回全国市長会議後、枝野官房長官等に決議について要請する
正副会長（平成 23 年 6 月 8 日）

社会保障・税一体改革に関する政府との意見交換会（平成 23 年 6 月 10 日）

政策推進委員会「平成 23 年度子ども手当法案に関する緊急要請」及び「社会保障と税の一体改革に関する緊急要請」を決定（平成 23 年 3 月 2 日）

※1 地方六団体は、長年にわたって要請してきた「国と地方の協議の場」設置法案等の**地域主権関連三法案**の早期の成立を求めて再三にわたり要請。参議院可決後、衆議院で議決を待つ平成22年6月には、地方六団体代表者が**菅首相へ要請**。

※2 **「子ども手当」**は、地方側から全額国庫負担すべきと主張していたが、平成二三年度予算概算要求では、前年度同様に地方負担を含めた要求がなされた。そのため、平成22年11月に開催された**細川厚生労働大臣との会合**に、本会から倉田池田市長（社会文教委員会委員長）が出席し、再び一方的な決定がなされるのであれば、事務の返上も辞さない等を発言。

※3 東日本大震災直後の平成23年4月の理事会では、冒頭に黙とうを捧げるとともに、奥山仙台市長（東北市長会会長）からのメッセージを紹介。**「東日本大震災に関する緊急決議」及び「原子力発電所事故に対する国の責任ある対応を求める緊急決議」**を決定し、理事会終了後、正副会長等が松本（龍）防災担当大臣等に**要請**。

※4 **法制化後第一回**となる**「国と地方の協議の場」**が開催され、本会からは森会長が出席し、「社会保障・税一体改革」及び「東日本大震災復興対策」について協議。

❖❖ 全国市長会の主な出来事 ❖❖

平成22年（二〇一〇）

●全国都市数　八〇六市（七八三市　二三特別区）

1・27　理事・評議員合同会議／「子ども手当に関する緊急決議」等を決定
3・5　「予防接種法の改正についての意見」を提出
3・5　「公立学校施設の耐震化事業等の推進に関する緊急要請」を提出
4・1　「地域主権改革の実現を強く求める緊急要請」を提出
4・7　「核兵器の廃絶を求める決議」を決定
5・24　地方六団体が「地域主権関連三法案の今国会成立を求める緊急声明」を発表
6・9　第八〇回全国市長会議
8・31　地方六団体が「子ども手当の全額国費負担を求める声明」を発表
9・6　「効果的で迅速な経済雇用対策の実施に関する緊急要請」を提出
11・18　理事・評議員合同会議
12・27　「地方自治法抜本改正についての考え方（平成二二年）（仮称）（案）」に対する意見を提出

社会の主な出来事

1月　日本年金機構が発足（社会保険庁は廃止）
6月　菅内閣成立／小惑星探査機「はやぶさ」帰還／「地域主権戦略大綱」（閣議決定）
7月　第二一回参議院議員通常選挙（自民党改選第一党に。ねじれ国会）
12月　東北新幹線開業（八戸―新青森間）

平成23年（二〇一一）

●全国都市数　八〇九市（七八六市　二三特別区）

1・26　理事・評議員合同会議／「総合的な子育て支援策に関する決議」等を決定
3・2　「平成二三年度子ども手当法案に関する緊急要請」及び「社会保障と税の一体改革に関する緊急要請」を決定
3・25　「東北地方太平洋沖地震に関する緊急要請」を提出
4・6　理事会／「東日本大震災に関する緊急決議」及び「原子力発電所事故に対する国の責任ある対応を求める緊急決議」を決定。「社会保障の課題と改革の方向」を了承
6・8　第八一回全国市長会議／「全国市長会会則の一部改正」（「国と地方の協議の場」の法制化への対応）等を決定
9・7　「円高是正対策と迅速かつ果敢な経済・雇用対策の早期実施に関する緊急提言」等を決定
9・15　「平成二三年台風一二号による紀伊半島を中心とした災害に関する緊急要望」を提出
11・17　理事・評議員合同会議

社会の主な出来事

3月　**東日本大震災（M9・0）と福島原発事故発生**／九州新幹線開業（博多―新八代間）
5月　地域主権改革関連三法公布
6月　東日本大震災復興基本法公布／政府・与党「社会保障・税一体改革成案」決定
7月　なでしこジャパンワールドカップ優勝／地上アナログテレビ放送終了（地上デジタルへ移行）
9月　野田内閣成立

東日本大震災への全国市長会の主な対応

平成23年3月11日に発生した三陸沖を震源とする国内観測史上最大の大地震（M９・０、最高震度７）と大津波、それに起因する東京電力福島第一原子力発電所事故による災害「東日本大震災」は、東北・関東を中心に未曾有の被害をもたらした。

本会では、被災者の救援・救護、被災地域の早期復旧及び復興を支援するため、直ちに「平成二三年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」を設置した。また、全国の市町村から被災市町村への「人的支援」の仕組みを構築し、人的・物的支援協力を継続的に実施するとともに、必要に応じて、随時、災害対策本部情報を各市等へ発信している。

○**災害対策本部の設置**（本部長：会長）
○**物資支援・避難者受け入れ等の申出・要請に係る「緊急災害支援掲示板」の運用**
○**被災市町村に対する人的支援**
・短期を中心とする市町村職員の派遣（全国町村会、総務省、被災県との協力による）
派遣決定人数　一一四八名（平成23年度）
・中長期的な市町村職員の派遣（都道府県市長会、全国町村会、総務省、被災県との協力による）
派遣決定人数　三〇二七名（平成30年1月1日現在）
○**義捐金受付口座の開設**
各都市・都道府県市長会から一二億六七七〇万円の義捐金を受付
（平成23年11月30日をもって口座閉鎖）
○**緊急要請・通知等（発生直後の主なもの）**（平成23年）
・東北地方太平洋沖地震の被災地における燃料の確保について（3月14日）
・住民生活の維持に必要なガソリン、食料品等の生活関連物資の安定供給の確保等（3月17日）
・各市長宛てに避難を余儀なくされている住民の受け入れについて積極的に対応すること及び「緊急災害支援掲示板」の積極的な活用について要請する会長私信を発信（3月17日・18日）
・東北地方太平洋沖地震に関する緊急要請（3月25日）
・東日本大震災に関する緊急決議（4月6日）
・原子力発電所事故に対する国の責任ある対応を求める緊急決議（4月6日）
・東日本大震災に関する緊急決議（6月8日）
・原子力発電所の事故と安全対策に関する緊急決議（6月8日）
・地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急決議（6月8日）
・「復興への提言」骨子（たたき台）に対する意見（6月16日）
○**被災地への視察**
・森会長が岩手県、宮城県、福島県の被災地を視察のうえ、各県市長会会長等と面会（平成23年4月2日・3日）
・森会長等が福島第一原子力発電所を視察（平成28年7月4日）
・市長五〇名が福島第一原子力発電所を視察（平成28年11月1日・2日）
・市長二六名が福島第一原子力発電所を視察（平成29年4月25日・26日）
以降、継続的に情報発信、要望等を行っている

福島第一原子力発電所を視察
（平成28年7月4日）

中川防災担当大臣と本会、全国知事会及び全国町村会代表による意見交換会（平成24年5月16日）

岩手県、宮城県、福島県の被災地を視察し、各県市長会会長等と面会
（平成23年4月2日・3日）

被災市町村に対する人的支援のための職員派遣について
記者発表（平成23年3月30日）

被災直後の仙台市内

「全国市長会の緊急アピール―国による地方交付税削減・地方公務員給与削減要請について―」記者会見（平成 25 年 2 月 20 日）

根本復興大臣に被災市町村における事務負担の軽減等について要請（平成 25 年 4 月 5 日）※ 2

第 83 回全国市長会議後、菅官房長官に決議について要請する正副会長（平成 25 年 6 月 5 日）※ 3

田村厚生労働大臣に決議について要請（平成 25 年 6 月 5 日）※ 4

※1 平成24年は、前年に発生した東日本大震災の教訓を今後の防災対策にいかすため、多数の会議やシンポジウムを開催。10月には「都市の連携と新しい公共～東日本大震災で見えた「絆」の可能性～」をテーマに**第七四回全国都市問題会議**を盛岡市で開催し、今後も被災地に寄り添いながら支援を継続していく決意を大会で宣言。

※2 森会長等は復興庁の根本大臣、長島政務官等と面談し、**被災市町村の事務手続きの緩和・簡素化**を五九項目にわたり要請。

※3 **第八三回全国市長会議**で決定した「**東日本大震災からの復旧・復興に関する決議**」等について、正副会長が菅官房長官等に要請。

※4 大西高松市長（社会文教委員会委員長）と岡崎高知市長（国民健康保険対策特別委員会委員長）は、社会保障制度が重要な局面に差しかかっていることから、田村厚生労働大臣に、「**社会保障制度の充実強化に関する決議**」について要請。

第 74 回全国都市問題会議／盛岡市（平成 24 年 10 月 11 日・12 日）※ 1

第 10 回日米市長交流会議 in 東京 「都市の防災とまちづくり」について意見交換（平成 24 年 8 月 8 日）

第 12 回市長フォーラム（平成 24 年 11 月 14 日）

市長フォーラム 2012（平成 24 年 6 月 5 日）

全国市長会の主な出来事

平成24年（二〇一二）

●全国都市数 八〇九市（七八六市 二三特別区）

1・25 理事・評議員合同会議／「第三一回オリンピック競技大会及び第一六回パラリンピック競技大会の東京招致を支援する決議」等を決定

2・29 地方六団体が「国家公務員給与に係る臨時特例法について」により地方への給与削減強制を反対する声明を発表

3・6 「子ども・子育て新システムに関する提言・要請」を提出

3・26 「国の出先機関改革についての意見」を提出

4・1 財団法人全国市長会館が「公益財団法人全国市長会館」に移行

6・6 第八二回全国市長会議

7・24 「さらなる「基礎自治体への権限移譲」及び「義務付け・枠付けの見直し」について（提案）」を提出

11・15 「「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」について（声明）」を発表

11・15 理事・評議員合同会議

社会の主な出来事

2月 復興庁発足

4月 福島第一原発一～四号機が正式に廃止

5月 ロシア大統領にプーチン氏就任

7月 再生可能エネルギー買取制度開始

8月 社会保障・税一体改革関連法公布／子ども・子育て関連三法公布

9月 原子力規制委員会発足

12月 第四六回衆議院議員総選挙（自民党政権復帰）／第二次安倍内閣成立

平成25年（二〇一三）

●全国都市数 八二二市（七八九市 二三特別区）

1・21 「地方公務員給与と地方の自主性に関する緊急要請」を決定

2・20 「全国市長会の緊急アピール―国による地方交付税削減・地方公務員給与削減要請について―」を決定

4・5 本会及び全国町村会が「被災市町村からの事務手続きの緩和・簡素化等の要請」を提出

4・19 地方六団体が「教育委員会制度等に関する意見」を提出

6・5 第八三回全国市長会議

7・10 理事・評議員合同会議／「地域の元気創造・活性化のために」等を決定

9・17 「国の経済対策のために行う固定資産税の軽減措置に反対する意見書」を提出

10・1 消費税引上げ方針の決定を受け、「税と社会保障の一体改革に伴う消費税率の引上げについて」を発表

11・14 理事・評議員合同会議

社会の主な出来事

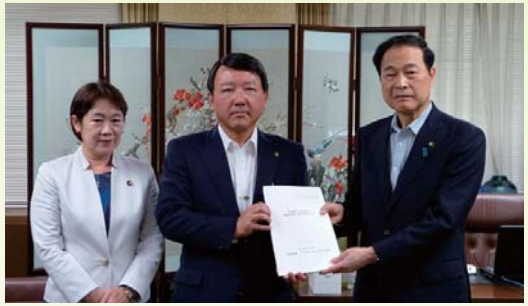
1月 復興特別所得税導入

3月 中国国家主席に習近平氏就任／政府が環太平洋パートナーシップ協定（TPP）交渉へ参加表明

7月 第二三回参議院議員通常選挙（自民党が参院第一党に。ねじれ解消）

8月 国内観測史上最高気温の四一・〇度を高知県四万十市で記録

9月 二〇二〇年夏季オリンピック・パラリンピック開催都市が東京に決定



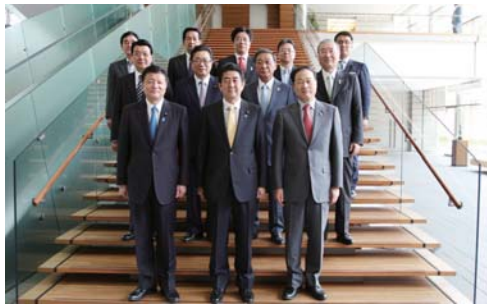
「少子化対策・子育て支援に関する研究会」報告書、特別提言を取りまとめ
（平成 27 年 5 月 26 日）

第 9 回都市計画シンポジウム（平成 27 年 2 月 20 日）

第 76 回都市問題会議／高知市
（平成 26 年 10 月 9 日・10 日）

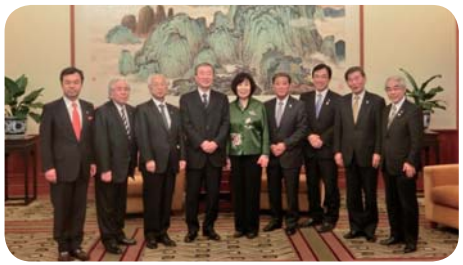
安倍首相と市町村長との懇談会（平成 27 年 7 月 8 日）

新藤地方分権改革担当大臣に農地制度のあり方について要請
（平成 26 年 8 月 19 日）※ 1



安倍首相と市町村長との懇談会（平成 26 年 5 月 23 日）

欧州都市行政調査団／オーストリア
ギュッシング市　バイオマス発電所視察
（平成 27 年 10 月）



第 13 次全国市長会代表日中友好訪問団／北京市（平成 26 年 4 月）

※1　地方六団体は、市町村に農地転用等の権限を与えるべき等を提言する**報告書**を平成26年8月に取りまとめた。8月19日には、牧野飯田市長（経済委員会委員長）と神出海南市長（経済委員会担当副会長）が新藤地方分権改革担当大臣等に同提言の実現について要請したほか、地元選出国会議員への働きかけを実施。

❖❖ 全国市長会の主な出来事 ❖❖

平成26年（二〇一四）

1・22　●全国都市数　八一三市（七九〇市　二三特別区）
「臨時福祉給付金（簡素な給付措置）」について要請
3・14　「教育委員会制度の改革に関する与党合意について」を発表
6・4　第八四回全国市長会議
「法人実効税率のあり方の検討に関する要望」を提出
6・11　地方六団体が「農地制度のあり方について」を提出
8・5　本会、全国知事会及び全国町村会が「今年度の人事院勧告について」を発表
8・7　地方六団体が「地方創生の推進に向けて」を提出
9・24　緊急アピール「目指せ出生率アップ！」
10・24　理事・評議員合同会議
11・13　本会及び全国町村会が消費税引上げの先送り決定を受け、「社会保障の充実と持続可能性の確保について」を発表
11・19　本会、全国知事会及び全国町村会が「真の地方再生の実現に向けて」を提出
11・20　「地域雇用対策に関する緊急要請」を提出
11・28　「都市施策検索システム」の運用を開始
12・1

社会の主な出来事

1月　少額投資非課税制度（NISA）開始
4月　消費税が五％から八％へ／「地方分権改革に関する提案募集の実施方針」（地方分権改革推進本部決定）
7月　集団的自衛権の限定的容認を閣議決定
11月　日中首脳会談（安倍首相・習近平国家主席、約三年ぶり）／まち・ひと・しごと創生法公布
12月　第三次安倍内閣成立

平成27年（二〇一五）

4・8　●全国都市数　八一三市（七九〇市　二三特別区）
理事会／「農地制度のあり方について」（平成二六年八月五日　地方六団体）の趣旨を踏まえた事務の実施について」を決定
5・27　国保の運営主体を都道府県とした「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」の成立についてコメントを発表
6・10　第八五回全国市長会議／「少子化対策・子育て支援に関する特別提言」等を決定
8・5　地方六団体が「新型交付金の創設について」を発表
11・12　理事・評議員合同会議
11・18　本会、全国知事会及び全国町村会が「子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整の廃止について」を提出
12・7　「特別交付税の割合に関する要望」を提出

社会の主な出来事

3月　北陸新幹線開業（長野―金沢間）
4月　新教育委員会制度開始
7月　米・キューバ国交回復
9月　女性活躍推進法公布
10月　スポーツ庁設置／防衛装備庁設置／公務員の共済年金、厚生年金に一元化

小此木防災担当大臣に九州北部豪雨災害について要請
（平成 29 年 8 月 10 日）※ 4

九州北部豪雨の被災地を視察（平成 29 年 8 月 2 日）※ 3

全国市長会子ども・子育てフォーラム（平成 29 年 11 月 16 日）※ 5

※1 森会長は、**熊本地震の被災地**を訪問し、高嶺玉名市長（熊本県市長会会長）、大西熊本市長、元松宇土市長、守田宇城市長、江頭菊池市長とそれぞれ面会し、意見交換。

※2 栗林大仙市長（副会長）、森鹿児島市長（九州市長会会長）、佐藤大分市長（大分県市長会会長）、中嶋山鹿市長が、土屋総務副大臣等に復旧・復興に向けた支援等について**要請**。

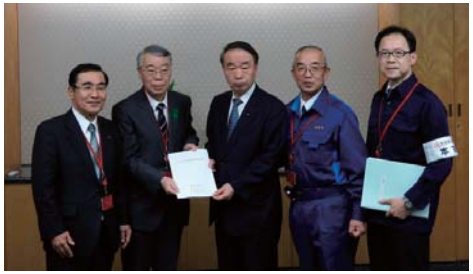
※3 松浦会長等は、**九州北部豪雨の被災地**を訪問し、原田日田市長、森田朝倉市長とそれぞれ面会し、意見交換。

※4 森鹿児島市長（九州市長会会長）、森田朝倉市長、原田日田市長が小此木防災担当大臣等に被災者の生活再建支援等について**要請**。

※5 **子ども・子育てフォーラム**を開催。パネルディスカッションの最後に、子ども医療費に係る全国一律の保障制度の創設等の五つの提言を柱とする「子どもたちのための緊急アピール」を採択。

「女性市長による未来に向けた政策懇談会」を開催
（平成 28 ～ 29 年）

第 87 回全国市長会議（平成 29 年 6 月 7 日）



土屋総務副大臣に熊本地震について要請（平成 28 年 4 月 28 日）※ 2

熊本地震の被災地を視察（平成 28 年 4 月 28 日・29 日）※ 1

野田自民党税制調査会最高顧問に平成 29 年度都市税財源の充実確保について要請
（平成 28 年 11 月 17 日）

「土地利用行政のあり方に関する研究会」報告書を取りまとめ
（平成 29 年 5 月 25 日）

「人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する研究会」報告書を取りまとめ
（平成 28 年 5 月 23 日）

❖❖ 全国市長会の主な出来事 ❖❖

平成28年（二〇一六）

●全国都市数 八一三市（七九〇市 二三特別区）

1・27 理事・評議員合同会議／「農林水産分野におけるＴＰＰ対策に関する要請」等を決定

2・8 「児童福祉法等の改正に対する意見」を提出

2・25 「森林法等の一部を改正する法律案に対する申入れ―林地台帳（仮称）の整備について―」を提出

4・27 「待機児童解消に向けた緊急提言」を提出

4・28 「平成二八年熊本地震に関する緊急要請」を提出

6・8 第八六回全国市長会議／「全国市長会会則の一部改正」（会長推薦副会長の創設）及び「多世代交流・共生のまちづくりに関する特別提言」等を決定

8・8 本会、全国知事会及び全国町村会が「マイナンバー制度」における国・地方の情報連携に向けた要請」を提出

11・17 理事・評議員合同会議

社会の主な出来事

1月 マイナンバー制度運用開始

2月 環太平洋パートナーシップ協定（ＴＰＰ）正式合意

3月 北海道新幹線開業（新青森―新函館北斗間）

4月 熊本地震（Ｍ7・3）発生

5月 伊勢志摩サミット開催。終了後、オバマ米大統領が広島訪問

6月 消費税一〇％を二〇一九年一〇月まで再延期／一八歳選挙権の改正公職選挙法施行

平成29年（二〇一七）

●全国都市数 八一四市（七九一市 二三特別区）

2・27 地方公共団体の長等の損害賠償責任の見直しを含む「地方自治法等の一部を改正する法律案」について意見を提出

4・14 「国民不在の新専門医制度を危惧し、拙速に進めることに反対する緊急要望」を提出

5・17 本会、全国知事会及び全国町村会が「社会保障制度改革に関する緊急要請」を提出

6・7 第八七回全国市長会議／「全国市長会会則の一部改正」（会長が欠けた場合の執行体制の整備）及び「土地利用行政のあり方に関する特別提言」等を決定

8・10 「平成二九年七月九州北部豪雨災害に関する要請」を提出

11・10 本会及び全国町村会が「介護保険者に対する財政的インセンティブに関する意見」を提出

11・16 理事・評議員合同会議／「子どもたちのための緊急決議～すべての子どもの健やかな育ちを目指して～」等を決定

12・4 「家電リサイクル制度の前進・拡充に関する意見」を提出

社会の主な出来事

1月 イギリス、ＥＵからの完全離脱を表明／米大統領にトランプ氏就任

2月 日米首脳会談（安倍首相・トランプ大統領）

5月 韓国大統領に文在寅氏就任

6月 天皇退位特例法公布／住宅宿泊事業法公布

11月 第四次安倍内閣成立／地方自治法施行七〇周年記念式典及びシンポジウム開催

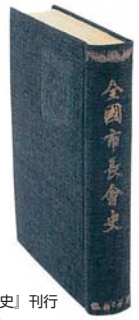
第 19 回全国市長会議 (昭和 31 年 6 月)

第 2 回全国都市問題会議（昭和 5 年 10 月）

第 41 回全国市長会（川崎市役所前、昭和 16 年 10 月 28 日）

機関誌『市政』創刊号
(昭和 27 年 8 月)

『日本都市年鑑』第 17 号
(昭和 30 年 6 月発行)



『全国市長会史』刊行
(昭和 14 年)

市長徽章
(昭和 34 年 1 月制定)

第 2 回市政資料展示会に皇太子殿下がご来臨（昭和 31 年 6 月）

第 23 回全国各市区聯合協議会での集合写真／静岡市浅間神社前で撮影
(大正 12 年 10 月 22 日)

百年のあゆみ ダイジェスト

明治 31 年 - 平成 10 年

明治二二年（一八八九）の市制・町村制施行で全国に三一の市が誕生、わが国の都市行政がスタートした。九年後の三一年五月一八日、岐阜市で都市事務の研究などを行うための自主的な会合がもたれた。関西以西の都市を中心に二四市が参加したこの会合が、全国市長会の前身「関西各市聯合協議会」だった。参加市は次第に増加、同三九年の奈良会議で「全国各市聯合協議会」に改称する。

大正中期頃からわが国の都市化・工業化は急速に進展して都市数は一〇〇を超える一方、基盤整備や社会政策などの都市問題が生起する。聯合協議会の活動を強化するため、昭和五年の宇治山田会議で名称を「全国市長会」に改称した。

その後、戦時、占領期の苦しい時期を乗り越え、戦後の地方自治制度のもとで都市は存在感を増していく。指定都市制度によって大都市が誕生し、昭和の大合併は都市を五〇〇に増加させた。三八年に本会は地方自治法改正により全国的連合組織として位置付けられ、高度成長期の昭和四〇年に都市人口は六八％に急増。都市政策が国民生活に大きな影響力を持ち始めると「地方の時代」が提唱され、地方分権が叫ばれるようになる。

平成五年の衆参両院による地方分権推進決議を経て、同七年五月に地方分権推進法が可決成立し、本格的な地方分権改革が始まった。

そのようななか、本会では本会創立一〇〇周年を迎え「新時代の都市政策」を公表し、新たな世紀の飛躍を宣言した。

全国市長会等の主な出来事

明治31・5　第一回関西各市聯合協議会を岐阜市で開催
39・11　第七回関西各市聯合協議会を奈良市で開催、全国各市聯合協議会と名称を変更、全国組織に発展
44・10　第一一回全国各市聯合協議会を鹿児島市で開催、奥羽六県北海道市区協議会は、地域ブロック市長会として初の議案を提出
大正3・11　第一四回全国各市聯合協議会を京都市で開催、北海道、沖縄の各区を加え、全国各市区聯合協議会と名称を変更
12・10　第二三回全国各市区聯合協議会を静岡市で開催、全国各市聯合協議会と名称を変更
昭和2・5　第一回全国都市問題会議を大阪市で開催
3・5　第二八回全国各市聯合協議会を仙台市で開催、決議事項実現のため、実行委員会（八名）を創設
5・5　第三〇回全国各市聯合協議会を宇治山田市（伊勢市）で開催、全国市長会と名称を変更
6・12　都市研究会に対して事務を委属。本会の中央での活動拠点とする
10　第一次臨時全国市長会議開催
7・5　第三二回全国市長会を金沢市で開催、宅地相附加税特別委員会を設置
13・4　自治制発布五〇周年記念祝賀会及び講演会を日比谷公会堂で開催（本会ほか八団体主催）
14・4　第三次臨時全国市長会開催
16・4　『全国市長会史』刊行
16・10　第四一回全国市長会を川崎市で開催
17・1　紀元二千六百年記念櫃原神宮常夜石燈籠奉献奉告祭挙行
2　実行委員会は「都市戦時態勢確立対策要綱」を作成
5　臨時全国市長会を東京で開催（官選市長による最後の市長会議）
22・6　戦後第一回全国市長会議を東京で開催（公選市長による最初の市長会議）
23・5　本会に常設の事務局を設置（旧人事院ビル内）
24・1　日本都市連盟設立
5　㈳全国市有物件災害共済会創立
25・1　事務局移転（市政会館）
5　全国市長会館落成（千代田区平河町）
26・4　㈶全国市長会館設立
5　団体定期保険開始
27・5　本会が日本都市連盟を吸収統合
5　常任委員会に地方制度、行政、財政の三分科会を設置
8　機関誌『市政』創刊
11　第一四回全国都市問題会議を大阪市で開催（今回から本会ほかで主催）
28・6　事務局移転（旧偕行社ビル・千代田区九段）
30・6　事務局に法令相談室を設置
6　『日本都市年鑑』を本会名で発行
6　第一回市政資料展示会を開催
10　地方六団体で地方財政確立対策協議会結成
31・5　事務局に都市計画相談室を設置
6　「都市におけるし尿塵芥処理の現況と対策」刊行
32・5　事務局に市政相談室を設置
33・3　生活協同組合全国都市職員災害共済会創立
8　第一回日独青少年交歓事業実施（日独交歓健民少年団訪独）
34・1　㈶日本都市センター創立
2　市長徽章制定
2　「都市におけるし尿消化そうの研究」刊行

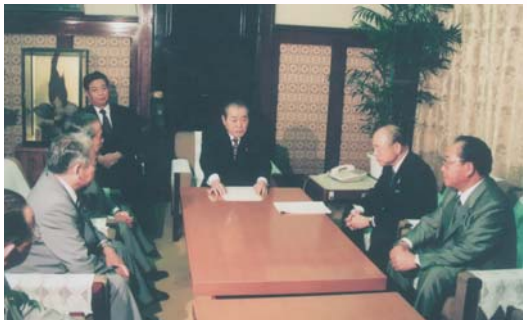
行財政改革に関する市町村長代表者会議（昭和 56 年 6 月 3 日）

大平首相との懇談会（昭和 54 年 12 月 12 日）

全国市長会創立 90 周年記念　第 58 回全国市長会議（昭和 63 年 6 月）

中曽根首相との懇談会（昭和 60 年 11 月 22 日）

地方六団体による地方分権推進本部の設置（平成 7 年 8 月）


内閣・国会へ　地方自治法に基づく、初の意見提出権行使
野中自治大臣を経由して内閣に対し「地方分権の推進に関する意見書」を提出
（平成 6 年 9 月 26 日）

地方公務員定年制創設を求める第 34 回臨時全国市長会議
（昭和 43 年 2 月）

役員会（昭和 38 年）

第 35 回臨時全国市長会議後、国会に陳情要望に向かう参会者
（昭和 43 年 4 月）

第 38 回全国市長会議で祝辞後、佐藤首相が地方の意見を聞きたいと突然議長席に座る
（昭和 44 年 6 月）

第 1 回中国市長訪日代表団／諫早市（昭和 56 年 4 月）

初めての全国市長会代表日中友好訪問団（昭和 49 年 9 月）

全国市長会等の主な出来事

昭和38・8　地方六団体で地方自治確立対策協議会結成
12　「国民健康保険制度に関する改善について」発表
40・10　第三〇回臨時全国市長会議（地方公務員一斉半日休暇問題等）
41・4　第三一回臨時全国市長会議（地方公務員定年制実施問題）
10　事務局移転（旧帝国石油ビル）
42・9　任意共済保険開始
43・2　第三四回臨時全国市長会議（地方公務員定年制実現推進大会）
4　第三五回臨時全国市長会議（地方公務員定年制実現大会）
10　「全国市長会史」刊行
44・2　「都市政策に関する意見」発表
11　第三七回臨時全国市長会議（地方公務員定年制実現貫徹総決起大会）
47・3　「都市政策に関する提言」発表
12　「日本列島改造に関する意見」発表
48・10　初めての欧州都市行政調査団派遣
12　臨時政策推進研究懇談会「全国市長会の組織運営の強化に関する答申」を取りまとめる
49・5　初めての米国都市行政調査団派遣
8　初めての全国市長会代表日中友好訪問団派遣
9　「会報」創刊
50・10　学校管理者賠償責任保険、予防接種事故賠償責任保険開始
10　第四五回臨時全国市長会議（地方財政危機突破大会）
51・6　「地方超過負担の実態」発表
12　「低経済成長下における都市政策に関する提言」発表
52・4　市民スポーツ災害賠償補償保険開始
53・9　全国都市会館新築に伴い、事務局仮移転（第一東栄ビル）
54・4　㈶全国市町村振興協会設立
55・7　「地方の時代における都市政策に関する提言」発表
56・1　事務局、新全国都市会館に移転、業務開始
57・6　「行政改革に関する提言」発表
59・10　個人年金共済開始
60・5　「第四次全国総合開発計画に関する提言」発表
62・8　㈶地域活性化センター設立
10　初めての豪州・ニュージーランド都市行政調査団派遣
10　市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）開校
63・6　創立九〇周年記念・第五八回全国市長会議開催
6　「二一世紀を展望した都市政策―提言」発表
平成元・4　第一回日米市長交流会議開催
5・4　全国市町村国際文化研修所開校
6　「廃棄物問題を中心とした都市の環境問題に関する提言」発表
6・9　地方六団体は、「地方分権の推進に関する意見書―新時代の地方自治」を村山首相等に提出
7・1　兵庫県南部地震対策都市協力本部設置
4　公金総合保険を開始
9・4　「介護保険制度に関する意見」発表
10・6　創立一〇〇周年記念・第六八回全国市長会議開催
6　「新時代の都市政策―人がいきいきする都市をめざして」発表

● 市長フォーラム等開催一覧

（無印＝講演会、＊＝パネルディスカッション、●＝講演会・パネルディスカッション）

市長フォーラム

開催日	テーマ
平 15. 4 . 9	税源移譲を伴う都市財政基盤の拡充強化　―都市の財政基盤をどう強めていくか―＊
平 15.10. 1	都市はいかにしてこの危機を克服するか ―分権時代における都市経営と税源移譲による行財政基盤の強化―＊
平 16. 4 .14	分権のための三位一体改革の実現　―自主・自立できる都市税財政基盤の確立を目指して―＊
平 16.11.10	分権のための三位一体改革と都市自治の確立 ―住民自治による簡素で効率的な都市経営の実現―＊
平 17. 4 .13	破綻寸前の国民健康保険をどうするか ―医療保険制度の一本化を踏まえた国保財政の基盤強化―＊
平 17. 7 . 5	都市と環境　―美しい日本、持続可能な社会をめざして―＊
平 17.11. 9	地方の改革案に沿った三位一体改革の実現＊
平 18. 4 .11	地方の視点による分権型社会ビジョンの構築●
平 18.11.15	更なる地方分権改革に向けて＊
平 19. 4 .10	第二期地方分権改革を展望する　―地方の自立と参画をいかに実現するか―＊
平 19.11.14	第二期地方分権改革の具体的な戦略●
平 20.11.12	これからの基礎自治体のありかた＊
平 21.11.19	都市自治体の地方分権戦略＊
平 22.11.17	当面の都市自治体を取り巻く諸課題について　―基礎自治体の役割―＊
平 23. 6 . 7	地方分権改革と都市自治体の果たすべき役割
平 23.11.16	社会保障改革と税制改革をめぐる課題＊
平 24. 6 . 5	東日本大震災の復興への歩みと都市自治体に期待すること
平 24.11.14	大災害への備えと都市防災
平 25. 6 . 4	観光からまちづくりへ
平 25.11.13	第 30 次地方制度調査会答申と都市自治体への期待
平 26. 6 . 3	80 歳エベレスト登頂　―希望の軌跡―
平 26.11.12	少子化・人口減少社会における都市自治体のあり方
平 27. 6 . 9	市民スポーツの現状と求められる姿勢（市政）
平 27.11.11	社会保障制度と都市の展望
平 28. 6 . 7	東京 2020 五輪　―文化プログラムの全国展開で地域に活力を―
平 28.11.16	大学と地域社会による人材育成と科学イノベーション
平 29. 6 . 6	現下の国際情勢
平 29.11.15	日本の都市社会　―過去・現在・未来―

「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」推進フォーラム

開催日	テーマ
平 18. 6 . 5	「美しい日本をめざそう」　―私たちの心を荒廃させる不法投棄は許さない―＊
平 19. 6 . 5	「美しい日本をめざそう」　―各都市のごみ不法投棄対策とリサイクル制度について―＊

環境フォーラム

開催日	テーマ
平 20. 6 . 3	わが都市（まち）のエコ　―地域からの実践― ●
平 21. 6 . 2	地球環境保全に向けた都市の実践　―アクト・ローカリー 2009―＊
平 22. 6 . 8	地球環境保全対策と都市自治体の対応

全国市長会子ども・子育てフォーラム

開催日	テーマ
平 29.11.16	子どもたちのために、今、緊急に求められていること●

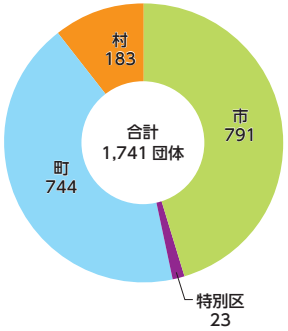
平成 29 年度刊行物

市長フォーラム「税源移譲を伴う都市財政基盤の拡充強化」（平成 15 年 4 月）

● 全国都市の現状

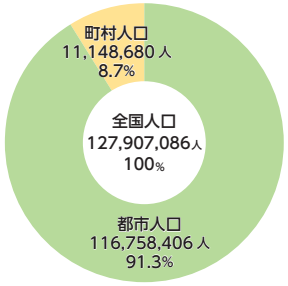
基礎自治体数

平成 30 年 4 月 1 日現在



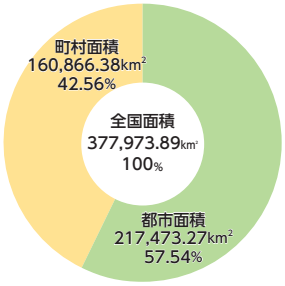
全国人口と都市人口

（「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 29 年 1 月 1 日現在）」を基に作成）



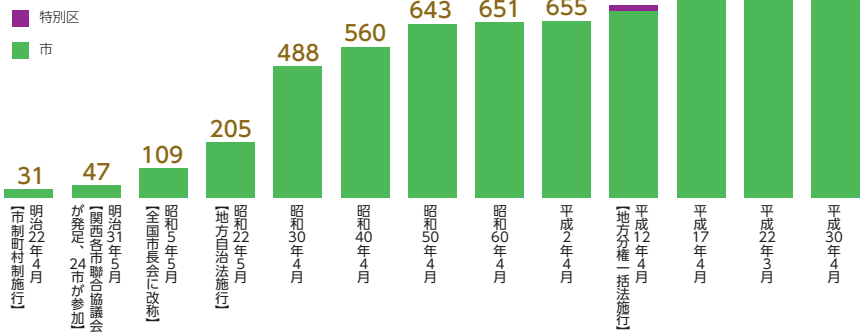
全国土面積と都市面積

（平成 29 年 10 月 1 日現在の「平成 29 年全国都道府県市区町村別面積調」を基に算出）



※境界未定地域を除いているため都市面積と町村面積の合計は全国面積と一致しない
※境界未定地域を含む自治体の面積は、「平成 29 年全国都道府県市区町村別面積調」に記載の「参考値」を採用した

都市数の変遷



● 全国都市問題会議開催一覧（第 60 ～ 79 回）

回	開催日	開催地	テーマ
60	平 10.10.29	大津市	長寿社会と都市　―ゆとりと豊かさを実感できるまちづくり―
61	平 11.10.14	松江市	都市の魅力・活力づくり　―21 世紀の都市圏と中心市街地―
62	平 12.10.26	長野市	都市と高度情報化
63	平 13.11. 1	宮崎市	ボランティアとまちづくり　―市民と行政との協働と市民自治の新展開―
64	平 14.10.31	佐世保市	子どもの健やかな成長と都市
65	平 15.10.30	高山市	誰にもやさしいまちづくり
66	平 16.10.28	名古屋市	環境と共生するまちづくり　―多様な主体の協働による美しい都市をめざして―
67	平 17.10. 6	高松市	個性かがやく都市の再生
68	平 18. 7 .20	札幌市	都市の連携と交流　― まちのちからの活用 ―
69	平 19.10.11	静岡市	分権時代の都市とひと　―地域力・市民力―
70	平 20.10.23	新潟市	新しい都市の振興戦略　―地域資源の活用とグローバル化―
71	平 21.10. 8	熊本市	人口減少社会の都市経営　―人・まち・環境 持続可能な社会への転換に向けて―
72	平 22.10. 7	神戸市	都市の危機管理　―協働・参画と総合対策―
73	平 23.10. 6	鹿児島市	都市の魅力と交流戦略　―地域資源×公共交通＝地域活性化―
74	平 24.10.11	盛岡市	都市の連携と新しい公共　―東日本大震災で見えた『絆』の可能性―
75	平 25.10.10	大分市	都市の健康　―人・まち・社会の健康づくり―
76	平 26.10. 9	高知市	都市と新たなコミュニティ　―地域・住民の多様性を活かしたまちづくり―
77	平 27.10. 8	長野市	都市の魅力づくりと交流・定住　―人口減少社会に立ち向かう 連携の地域活性化戦略―
78	平 28.10. 6	岡山市	人が集いめぐるまちづくり　―国内外にひらかれた都市の活力創出戦略―
79	平 29.11. 9	那覇市	ひとがつなぐ都市の魅力と地域の創生戦略　―新しい風をつかむまちづくり―

※開催日程は、すべて 2 日間

第 21 代
増 山 道 保

第 20 代
桑 原 敬 一

第 19 代
石 井 亨

第 18 代
中 村 時 雄

第 17 代
中 井 一 郎

第 26 代
山 出 保

第 25 代
青 木 久

第 24 代
高 秀 秀 信

第 23 代
赤 崎 義 則

第 22 代
栗 原 勝

第 29 代
松 浦 正 人

第 28 代
森 民 夫

第 27 代
佐 竹 敬 久

第 3・6・9・12 代
金剌不二太郎

第 2 代
神 戸 正 雄

初代
東 前 豊

歴 代 会 長

第 10 代
髙 山 義 三

第 8 代
高 田 富 與

第 7 代
原口 忠次郎

第 5 代
中 井 光 次

第 4 代
塚 本 三

第 16 代
岡 﨑 平 夫

第 15 代
平 山 博 三

第 14 代
渡邉 浩太郎

第 13 代
中 馬 馨

第 11 代
降 旗 徳 弥

● 事務総長

氏 名	就任年月日	退任年月日	備 考
菊 山 嘉 男	昭 23. 10. 10	昭 25. 6 .13	
達 林 正 吉	昭 25. 6 .26	昭 25. 11. 30	事務局長心得
〃	昭 25. 11. 30	昭 28. 4 . 4	
大 野 連 治	昭 28. 4 . 4	昭 37. 2 . 7	
越 村 安太郎	昭 37. 2 . 7	昭 37. 7 .27	
幸 島 禮 吉	昭 37. 7 .27	昭 37. 9 . 1	事務局長心得
後 藤 博	昭 37. 9 . 1	昭 50. 10. 2	
山 野 幸 吉	昭 50. 10. 2	昭 57. 9 . 1	
亀 谷 禮 次	昭 57. 9 . 1	平 元. 1 .31	
小 林 悦 夫	平 元. 2 . 1	平 8 .10. 14	
秋 本 敏 文	平 8 .10. 15	平 14. 2 . 7	
鈴 木 正 明	平 14. 2 . 8	平 19. 7 .31	
芳 山 達 郎	平 19. 8 . 1	平 25. 2 .28	
荒 木 慶 司	平 25. 3 . 1	現 職	

※昭和 51 年 6 月 29 日までは事務局長
※昭和 23 年 5 月 6 日から同年 10 月 10 日までは、常務理事の阿南常一氏が事務局長を兼務

代	氏 名	都市名	就任年月日	退任年月日
21	増 山 道 保	宇都宮市	平 7 . 6 . 8	平 9 . 6 . 4
22	栗 原 勝	浜 松 市	平 9 . 6 . 4	平 11. 4 .30
会長代理	河 村 憐 次	下 松 市	平 11. 5 . 1	平 11. 6 . 9
23	赤 崎 義 則	鹿児島市	平 11. 6 . 9	平 13. 6 . 7
24	高 秀 秀 信	横 浜 市	平 13. 6 . 7	平 14. 4 . 7
会長代理	原 舜	岸和田市	平 14. 4 .10	平 14. 6 . 6
25	青 木 久	立 川 市	平 14. 6 . 6	平 15. 6 .12
26	山 出 保	金 沢 市	平 15. 6 .12	平 19. 6 . 6
27	佐 竹 敬 久	秋 田 市	平 19. 6 . 6	平 21. 2 .24
会長代理	藤 代 孝 七	船 橋 市	平 21. 2 .25	平 21. 6 . 3
28	森 民 夫	長 岡 市	平 21. 6 . 3	平 28. 9 . 6
会長代理	松 浦 正 人	防 府 市	平 28. 9 . 7	平 29. 6 . 7
29	〃	〃	平 29. 6 . 7	現 職

※会長の任期は会則の改正（昭和 51 年 6 月 29 日付）により昭和 52 年通常総会における選出会長から 2 年となる

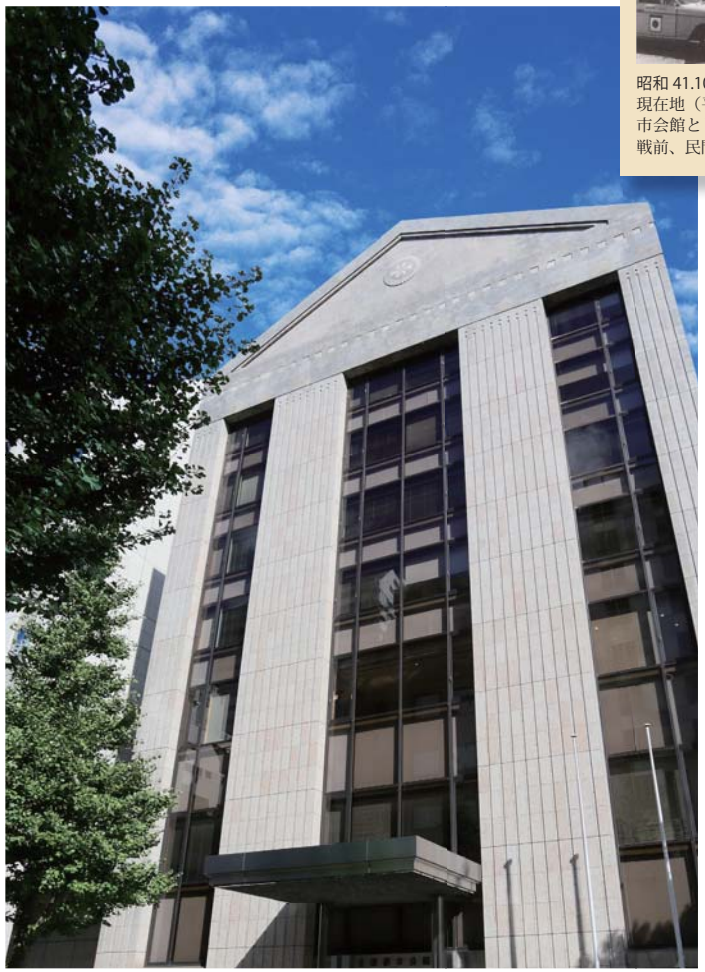
● 歴代会長

代	氏 名	都市名	就任年月日	退任年月日
13	中 馬 馨	大 阪 市	昭 45. 6 .26	昭 46. 11. 8
会長代理	大 野 元 美	川 口 市	昭 46. 11. 12	昭 47. 4 .25
会長代理	浜 森 辰 雄	稚 内 市	昭 47. 4 .26	昭 47. 6 .29
14	渡邉 浩太郎	新 潟 市	昭 47. 6 .29	昭 50. 5 . 1
会長代理	平 山 博 三	浜 松 市	昭 50. 5 . 2	昭 50. 6 .27
15	〃	〃	昭 50. 6 .27	昭 54. 4 .30
会長代理	井 伊 直 愛	彦 根 市	昭 54. 5 . 1	昭 54. 6 .15
16	岡 﨑 平 夫	岡 山 市	昭 54. 6 .15	昭 58. 4 .30
会長代理	宇治田 省三	和歌山市	昭 58. 5 . 1	昭 58. 7 .14
17	中 井 一 郎	小田原市	昭 58. 7 .14	昭 60. 2 .17
会長代理	大 武 幸 夫	福 井 市	昭 60. 2 .18	昭 60. 6 . 6
18	中 村 時 雄	松 山 市	昭 60. 6 . 6	平 3 . 5 . 1
会長代理	白 地 照 彦	柳 井 市	平 3 . 5 . 2	平 3 . 7 . 4
19	石 井 亨	仙 台 市	平 3 . 7 . 4	平 5 . 6 . 4
20	桑 原 敬 一	福 岡 市	平 5 . 6 . 4	平 7 . 6 . 8

代	氏 名	都市名	就任年月日	退任年月日
1	東 前 豊	岐 阜 市	昭 22. 6 . 5	昭 22. 11. 15
2	神 戸 正 雄	京 都 市	昭 22. 11. 15	昭 25. 1 . 6
会長代理	金剌不二太郎	川 崎 市	昭 25. 1 .19	昭 25. 6 .22
3	〃	〃	昭 25. 6 .22	昭 27. 5 .22
4	塚 本 三	名古屋市	昭 27. 5 .22	昭 27. 8 .25
会長代理	岡 崎 榮 松	仙 台 市	昭 27. 8 .26	昭 27. 11. 20
5	中 井 光 次	大 阪 市	昭 27. 11. 20	昭 29. 6 .18
6	金剌不二太郎	川 崎 市	昭 29. 6 .18	昭 31. 6 .21
7	原口 忠次郎	神 戸 市	昭 31. 6 .21	昭 32. 6 .27
8	高 田 富 與	札 幌 市	昭 32. 6 .27	昭 33. 6 .27
9	金剌不二太郎	川 崎 市	昭 33. 6 .27	昭 36. 6 .16
10	髙 山 義 三	京 都 市	昭 36. 6 .16	昭 39. 6 .26
11	降 旗 徳 弥	松 本 市	昭 39. 6 .26	昭 44. 3 . 9
会長代理	松 尾 吾 策	岐 阜 市	昭 44. 3 .10	昭 44. 6 .27
12	金剌不二太郎	川 崎 市	昭 44. 6 .27	昭 45. 6 .26

全国市長会（事務局）の変遷

昭和 41.10.3 ～昭和 53.9.10
現在地（平河町）にあった旧帝国石油ビルを全国都市会館とし、1、2 階を事務局に使用。この建物は、戦前、民間のホテル



昭和 56.1.26 ～
千代田区平河町 2-4-2 にギリシャの都市国家ポリスのイメージを意図した新会館を建設

昭和 23.5.6 ～昭和 24.4.30（霞が関）
旧人事院ビル 3 階に事務局（常設）を設置

昭和 25.1.18 ～昭和 28.6.14（平河町）
千代田区平河町 2-6 に全国市長会館を建設。現在は、日本都市センターと麹町中学校の敷地の一部となっている

昭和 24.5.1 ～昭和 25.1.17（日比谷）
市政会館 5 階に事務局を移転

昭和 28.6.15 ～昭和 41.10.2（九段）
千代田区九段 4-14 の旧偕行社ビルを全国都市会館とし、1 階等を事務所、3 ～ 5 階部分を宿泊施設として使用

平成30年6月